

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

山武市エコノミックガーデニング推進事業

2 地域再生計画の作成主体の名称

山武市

3 地域再生計画の区域

山武市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

急速に進む高齢化は人口の再生産サイクルを大きくゆがめ、高齢福祉・医療に要するコストの増大をはじめ、人口の減少による経済の縮小などさまざまな問題を惹起する。

本市においても、既に「山武市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、現在5万人程度の人口が今後40年間で3万人を切るまでに減少すること、同時に現在30%程度の老年人口が同じく今後40年で50%程度に上昇することが予想されている。出生率が低下し、総人口が減少する中で、老年人口が増えることは経済活動の担い手である生産年齢人口の減少及び将来の生産年齢人口の減少を意味している。

今後、将来人口が減少し市場が縮小する見通しの中で、既存の中小企業・小規模事業者を引き継ぎ、発展させていくことは至難と考えられ、その担い手になろうとする意欲を持った人材についても減少していくと考えられる。

本市においても、地域経済の重要な支え手である中小企業・小規模事業者の人材不足、後継者の不在という課題が既に顕在化している。

経済活動は人々の暮らしや社会を支える基盤であり、経済活動を担う人材の減少は経済活動の衰退につながる。だからこそ、地元企業が長生きして繁栄するビジネス環境の構築が、これからの人口減少や急激な社

会経済環境の変化に応じない強靱な地域経済、レジリエンスな地域経済を実現するものと考えている。

4-2 地方創生として目指す将来像

近年の少子高齢化や人口減少の急速な進展、経済のグローバル化による競争環境の変化を背景として、地域経済を取り巻く環境は大きく変化している。

市内の中小企業・小規模事業者においても地域の需要減退や経営者の高齢化、後継者難などによる休廃業や解散が増加しており、本市の地域経済社会に与える影響が懸念されている。

そこで、本市は、地域経済の活性化を企業誘致に頼るのではなく、地域経済社会を支える存在として重要な役割を果たしている市内の中小企業・小規模事業者の成長により実現したいと考えている。

進取の気性が旺盛な市内の中小企業・小規模事業者が長生きして繁栄するようなビジネス環境を構築することが、市内の中小企業・小規模事業者の成長を促進し、これが地域の雇用を確保し、地域住民の所得を向上させ、ひいては、地域経済の健全な成長と地域住民が安心して暮らし続けることができる地域社会の実現（レジリエンスな地域経済）に結び付くと考えている。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	2017年度 増加分 (1年目)	2018年度 増加分 (2年目)	2019年度 増加分 (3年目)
エコノミックガーデニング活動により収益化した事業数(事業)	0	0	1	2
さんむエコノミックガーデニング推進協議会への参画人数(人)	40	10	10	15

就職フェア等のイベント参加者数（人）	350	100	100	100
--------------------	-----	-----	-----	-----

	KPI増加分の累計
エコノミックガーデニング活動により収益化した事業数（事業）	3
さんむエコノミックガーデニング推進協議会への参画人数（人）	35
就職フェア等のイベント参加者数（人）	300

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

本事業は、市内事業者等から構成する「さんむエコノミックガーデニング推進協議会」を支援することで、変化する経済状況や社会情勢に適応できる産業の創出・育成を目指すものであり、地域産業の競争力の強化や更なる産業集積、企業間連携を促進することで、延いては地域の雇用の維持・創出に繋げるものである。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

山武市

② 事業の名称：山武市エコノミックガーデニング推進事業

③ 事業の内容

本事業は、さんむエコノミックガーデニング推進協議会の機能強化などにより、地域全体の魅力あるブランディングに向け、次世代を見据え

た研究開発を支援するとともに、本市の強みを生かして、基幹産業である農業と連携した食品関連産業への支援、さらには歴史や自然、食文化などの豊富な地域資源を生かした新たな地場産業の発掘など、経済状況や社会情勢に適応できる産業の創出・育成を目指すもので、地域産業の競争力の強化や更なる産業集積、企業間連携を促進し、地域の雇用の維持・創出につなげていきたい。

このため、本事業は次の5つの取組を行うことで、市内事業者を中心にした産業育成を行う。

①エコノミックガーデニング推進協議会の体制強化に係る取組

外部専門家の助言を受けながら、1年目は研究、2年目は1事業の収益化、3年目は2事業の収益化を目指して取組を行うもの。

②エコノミックガーデニング推進協議会が行う新規事業創出等に係る取組

協議会内の事業者間で連携しながら、収益化に繋がるテーマを研究開発するもの。

③地場産業発掘のためのアンテナショップ運営等に係る取組

地域資源を活用した地場産業の発掘のため、ニーズやターゲットを市場調査するためにアンテナショップを運営するもの。

④継続的な創業支援のためのワンストップ窓口開設に係る取組

市内図書館と連携した、事業者の経営相談及び市民の企業家精神養成を行うためにワンストップ窓口を開設するもの。

⑤ビジネスチャレンジを創出する創業起業支援事業

地域経済の現状や動向、将来の地域経済の展望等を踏まえながら、市内事業者に有効な施策立案を行うもの。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

事業開始から3年間を目途に、協議会において複数の収益事業を確立させることを目標にしており、本事業収入から、継続的にビジネス支援や人材育成プログラムができる体制を構築する。

【官民協働】

山武市が地元企業の活性化を図るために、企業振興基本条例等の環境整備を行い、民間事業者等は「さんむエコノミックガーデニング推進協議会」において、自主的・自立的な活動を継続的に行う。

【政策間連携】

移住施策や学校教育、生涯学習といった他政策との横断的な取組を推進することで、地元企業が地域社会に貢献でき、なおかつ地域経済の活性化に繋がる産業振興を行う。

【地域間連携】

広域的な業務を行う県等との連携強化を図ることで、第一次産業から第三次産業までの各産業間での情報交換及び新規創業を促進し、その成果を広域的に発揮できる体制づくりを行う。事業者間での情報交流及び新規創業の促進を図る。

【その他の先導性】

特になし。

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月**【数値目標】**

	事業開始前 (現時点)	2017年度 増加分 (1年目)	2018年度 増加分 (2年目)	2019年度 増加分 (3年目)
エコノミックガーデニング活動により収益化した事業数(事業)	0	0	1	2
さんむエコノミックガーデニング推進協議会への参画人数(人)	40	10	10	15
就職フェア等のイベント参加者数(人)	350	100	100	100

	KPI増加分の累計
エコノミックガーデニング活動により収益化した事業数（事業）	3
さんむエコノミックガーデニング推進協議会への参画人数（人）	35
就職フェア等のイベント参加者数（人）	300

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

産官学金労言を含む「山武市まち・ひと・しごと創生戦略会議」において、創生戦略に基づく施策等の取組状況及び成果の検証を行う。

本交付金を活用した事業についても、その実施計画についてKPIの達成度を検証し、適切な事業実施に必要な論点整理を行い、適切な事業実施に繋げる。

【外部組織の参画者】

住民自治組織関係者（区長会連合会）、社会福祉関係団体の役職員（社会福祉協議会）、商工関係団体の役職員（山武市商工会）、農林水産業関係団体の役職員（山武市農業委員会）、観光業関係団体の役職員（特定非営利活動法人山武市観光協会）、金融機関関係者（千葉銀行成東支店、銚子信用金庫松尾支店）、労働者関係団体の役職員（千葉県男女共同参画地域推進員）、放送機関、新聞社その他の報道機関関係者（株式会社千葉日報社東金支局）、その他市長が必要と認める者（城西国際大学、千葉県立成東高校、PTA連絡協議会、地方独立行政法人さんむ医療センター、千葉県山武地域振興事務所）

【検証結果の公表の方法】

上記会議で行った検証については、検証後、速やかに山武市ホームページ上で公開する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 第 5 条第 4 項第 1 号イに関する事業【A3007】

総事業費 34,037千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成32年 3 月31日（3 ヶ年度）

⑨ その他必要な事項

特になし

5－3 その他の事業

5－3－1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5－3－2 支援措置によらない独自の取組

該当なし

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成32年 3 月31日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7－1 目標の達成状況にかかる評価の手法

【検証方法】

産官学金労言を含む「山武市まち・ひと・しごと創生戦略会議」において、創生戦略に基づく施策等の取組状況及び成果の検証を行う。

本交付金を活用した事業についても、その実施計画についてK P I の達成度を検証し、適切な事業実施に必要な論点整理を行い、適切な事業実施に繋げる。

【外部組織の参画者】

住民自治組織関係者（区長会連合会）、社会福祉関係団体の役職員（社会福祉協議会）、商工関係団体の役職員（山武市商工会）、農林水産業関係団体の役職員（山武市農業委員会）、観光業関係団体の役職員（特定非営利活動法人山武市観光協会）、金融機関関係者（千葉銀行成東支店、銚子信用金庫松尾支店）、労働者関係団体の役職員（千葉県男女共同参画地域推進員）、放送機関、新聞社その他の報道機関関係者（株式会社千葉日報社東金支局）、その他市長が必要と認める者（城西国際大学、千葉県立成東高校、PTA連絡協議会、地方独立行政法人さんむ医療センター、千葉県山武地域振興事務所）

7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	2017年度 増加分 (1年目)	2018年度 増加分 (2年目)	2019年度 増加分 (3年目)
エコノミックガーデニング活動により収益化した事業数（事業）	0	0	1	2
さんむエコノミックガーデニング推進協議会への参画人数（人）	40	10	10	15
就職フェア等のイベント参加者数（人）	350	100	100	100

	KPI増加分の累計
エコノミックガーデニング活動により収益化した事業数（事業）	3

さんむエコノミック ガーデニング推進協 議会への参画人数（ 人）	35
就職フェア等のイベ ント参加者数（人）	300

7－3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

上記会議で行った検証については、検証後、速やかに山武市ホームページ上で公開する。